

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年10月15日に提出いたしました第75期第3四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高(千円)	38,743,916	39,926,071	52,465,269
経常利益(千円)	895,356	665,921	1,144,825
四半期(当期)純利益(千円)	552,772	270,808	744,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	871,787	247,667	1,204,595
純資産額(千円)	16,439,894	16,787,738	16,772,177
総資産額(千円)	36,560,223	37,749,083	37,569,971
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.36	8.02	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	44.5	44.6

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.39	1.31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(化成品事業)

当第3四半期連結会計期間より、台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアアイルランド社、美緑達科技(天津)有限公司、メルテックスコリア社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は399億2千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は5億9千1百万円（同25.7%減）、経常利益は6億6千5百万円（同25.6%減）、四半期純利益は2億7千万円（同51.0%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、後発医薬品使用促進策の追い風のなか、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた体制整備に努めるとともに、医療機関・調剤薬局への積極的な情報提供活動を展開いたしました。その結果、主力の外皮用剤が大幅に伸長し、緩下剤、受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、ドラッグストア関連商品における新規仕入先の開拓、新規取扱商品の品揃えに努めました。また、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の低迷、天候不順による小売店来客数の減少などの影響により、全体としては低調に推移いたしました。自社企画によるPB商品の上市などで一定の成果が見られました。

この結果、当事業全体の売上高は128億1千万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億4千5百万円（同43.2%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品メーカーの医薬品原料複数社購買への提案に引き続き注力いたしました。その結果、合成抗菌剤原料、鎮痛剤原料は伸長いたしました。しかしながら、解熱鎮痛剤原料、抗アレルギー用剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤原料の海外シェア獲得に注力した結果、順調に推移いたしました。一方、ビタミン剤原料、解熱鎮痛剤原料は販売拡大に注力いたしましたが、低調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規顧客の開拓、新規原料の提案強化、主力原料の販売拡大など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用もあり堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は124億9千4百万円（同6.9%増）、営業利益は7億2千3百万円（同7.8%減）となりました。

化成品事業

表面処理薬品は、プリント配線板向け薬品の開発に取り組むとともに海外製造拠点における生産品目・量の拡大、韓国販売拠点の整備、東南アジアにおける営業活動の強化に努めました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしました。プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。輸入品を中心とした化学原料は、酢酸類の新規顧客獲得を中心に営業活動を展開いたしました。その結果、酢酸類は堅調に推移いたしました。

しかしながら、重要性が増した在外子会社を新たに連結の範囲に含めた結果、当事業全体の売上高は59億1千1百万円（同0.9%増）、営業損失は4千1百万円（前年同期は4千3百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は、輸入農産加工品の品揃え拡充と新規開拓、関連会社製品の新規採用、海外販路の開拓に注力いたしました。その結果、農産加工品・関連会社の原料受託が伸長いたしました。輸入原料価格高騰の影響などにより、全体としては低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ健康維持・美容・エイジングケアを訴求した原料および自社原料の新規採用拡大に努めました。しかしながら、自社原料および受託加工品の伸び悩みもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は58億6千1百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億2千9百万円（同15.2%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は28億4千7百万円（同0.9%減）、営業損失は5千8百万円（前年同期は5千万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は6億6千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式33,121,000	33,121	-
単元未満株式	普通株式 647,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,121	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	372,000	-	372,000	1.09
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	379,000	-	379,000	1.11

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	食品部長	取締役	貿易部長	藤原 弘	平成26年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,527	3,762,902
受取手形及び売掛金	1 15,113,510	1 14,142,079
電子記録債権	1 695,784	1 1,570,239
商品及び製品	3,194,894	3,136,387
仕掛品	781,613	1,114,771
原材料及び貯蔵品	594,508	707,114
その他	864,020	958,041
貸倒引当金	45,389	51,379
流動資産合計	24,925,469	25,340,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,360,158
減価償却累計額	5,428,804	5,579,951
建物及び構築物(純額)	2,597,245	2,780,207
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,684,942
減価償却累計額	6,676,757	6,818,957
機械装置及び運搬具(純額)	662,705	865,984
土地	3,412,916	3,538,800
その他	2,604,633	2,807,253
減価償却累計額	1,872,015	2,008,452
その他(純額)	732,618	798,800
有形固定資産合計	7,405,485	7,983,792
無形固定資産	351,726	330,657
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644,458	2,950,652
その他	1,483,291	1,354,055
貸倒引当金	240,459	210,229
投資その他の資産合計	4,887,290	4,094,478
固定資産合計	12,644,502	12,408,928
資産合計	37,569,971	37,749,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,413,287	1 9,037,930
電子記録債務	1 2,816,336	1 2,744,271
短期借入金	2,658,000	2,830,000
未払費用	1,268,628	899,344
未払法人税等	237,551	176,865
その他	1 666,096	1 1,067,625
流動負債合計	17,059,899	16,756,037
固定負債		
長期借入金	1,157,500	1,560,000
退職給付引当金	1,655,056	1,681,044
その他	925,337	964,263
固定負債合計	3,737,894	4,205,307
負債合計	20,797,793	20,961,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,357,952	9,314,437
自己株式	82,713	84,291
株主資本合計	16,054,587	16,009,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	713,938
繰延ヘッジ損益	14,993	589
為替換算調整勘定	7,476	63,716
その他の包括利益累計額合計	717,590	778,244
純資産合計	16,772,177	16,787,738
負債純資産合計	37,569,971	37,749,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	38,743,916	39,926,071
売上原価	30,637,128	31,692,327
売上総利益	8,106,788	8,233,744
販売費及び一般管理費	7,310,899	7,642,737
営業利益	795,889	591,007
営業外収益		
受取利息	4,505	4,327
受取配当金	35,888	38,430
受取賃貸料	62,298	65,103
受託研究収入	49,638	10,902
その他	61,101	57,084
営業外収益合計	213,431	175,847
営業外費用		
支払利息	32,133	33,456
持分法による投資損失	8,552	107
賃借料	32,850	34,821
シンジケートローン手数料	22,513	22,142
その他	17,915	10,405
営業外費用合計	113,964	100,933
経常利益	895,356	665,921
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	-
特別利益合計	1,886	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,031
固定資産処分損	16,476	12,259
特別損失合計	16,476	16,290
税金等調整前四半期純利益	880,766	649,630
法人税、住民税及び事業税	352,693	380,062
法人税等調整額	24,699	1,239
法人税等合計	327,994	378,822
少数株主損益調整前四半期純利益	552,772	270,808
四半期純利益	552,772	270,808

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,772	270,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,553	3,715
繰延ヘッジ損益	272	14,403
為替換算調整勘定	40,232	12,601
持分法適用会社に対する持分相当額	957	149
その他の包括利益合計	319,015	23,140
四半期包括利益	871,787	247,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,787	247,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアタイランド社、美緑達科技(天津)有限公司、メルテックスコリア社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	450,929千円	340,154千円
電子記録債権	100,578	48,273
支払手形	206,102	225,655
電子記録債務	331,928	354,633
流動負債その他(設備関係支払手形)	997	842

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,700,000
差引額	3,500,000	3,300,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
メルテックスアジアタイランド社	79,600千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	571,778千円	629,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.0	平成25年5月31日	平成25年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.5	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

(注)平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,632,818	11,683,112	5,861,559	5,692,599	35,870,091	2,873,825	38,743,916	-	38,743,916
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	31	348,846	-	-	348,878	9,043	357,922	357,922	-
計	12,632,850	12,031,959	5,861,559	5,692,599	36,218,970	2,882,869	39,101,839	357,922	38,743,916
セグメント利益	101,572	785,284	43,359	270,628	1,200,844	50,214	1,251,059	455,169	795,889

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 455,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,329千円および棚卸資産の調整額 1,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	12,810,818	12,494,594	5,911,487	5,861,704	37,078,605	2,847,466	39,926,071	-	39,926,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	415,797	-	-	415,834	15,329	431,163	431,163	-
計	12,810,855	12,910,392	5,911,487	5,861,704	37,494,440	2,862,795	40,357,235	431,163	39,926,071
セグメント利益又は損失()	145,421	723,757	41,023	229,582	1,057,739	58,140	999,598	408,591	591,007

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 408,591千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,189千円および棚卸資産の調整額 6,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円36銭	8円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	552,772	270,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	552,772	270,808
普通株式の期中平均株式数(株)	33,782,672	33,774,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億5千1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年8月8日

(注) 1. 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 1株当たりの金額には創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年10月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。